

# 子育て支援の現状と課題

～神戸親和女子大学子育て支援センターの実践から～

Study of current situations and issues of Childrearing Support.  
～Through the practice of the Center for Childrearing Support center at Kobe-Shinwa women's university～

石岡由紀  
森本玲子

## はじめに

近年、日本において子どもをとりまく環境は必ずしも良好とはいえない状況にある。日々新聞やテレビのニュースを通じ子どもが巻き込まれる大小さまざまな事件や事故が報じられている。従来より、「子育て」は決して楽なことばかりではなく、苦勞をとまなう作業であることはいうまでもないが、核家族化、女性の社会進出などともなう大きな社会的変化の中で、「子育て」そのものが、従来にもまして決して簡単で楽しいものだけではないという状況にあると考えられる。それは女性の平均初婚年齢および平均出生年齢が高齢化していることや、女性の出生する子どもの数にも表れている(図1)。しかし子どもがしあわせに生まれ育つということ自体はいつの世の中においても喜ばしいことであることはいうまでもない。だからこそ、今子どもを生み育てることが楽しいと感じられる社会的支援が今求められているのである。

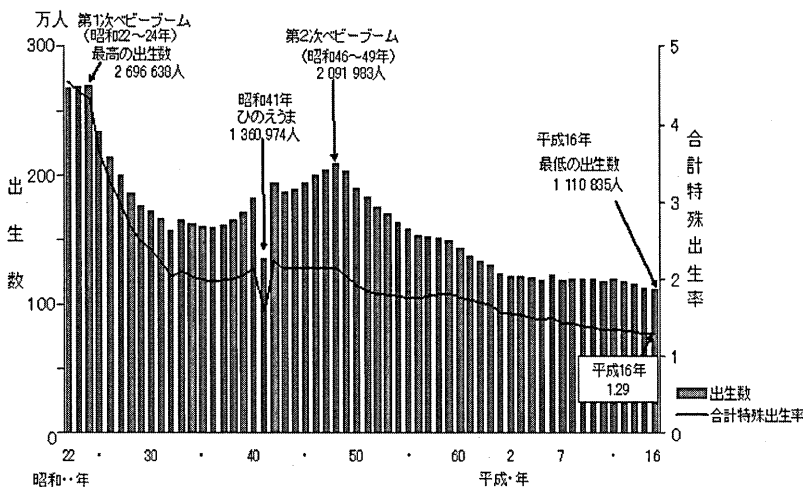


図1 出生数および合計特殊出生率の年次推移  
(厚生労働省 平成16年 人口動態統計月報年計(概数)の概況)

その対策として国は「健やかに子どもを生き育てる環境づくりに関する関係庁連絡会議(1990)」をはじめとして、1995年「エンゼルプラン」1997年「新エンゼルプラン」また2003年「少子化社会対策基本法」「次世代育成支援対策推進法」の成立、その翌年には「少子化社会対策大綱」「新エンゼルプラン」と次々に子育てを支援するための施策を展開していったのである(図1)。このような子育て支援施策が数多く展開されている中で神戸市は「神戸っこすこやかプラン21」を発表し、さまざまな子育て支援を推奨していくこととなる。その一環として2007年行政と大学が提携協力して地域の子育てを支援するための施策として「ひろば型の子育て支援施策」の取り組みが本学をはじめ神戸大学、甲南女子大学によって始まったのである。

本稿においては、本学の「子育て支援センター(すくすく)」の活動を報告することによって、地域の子育て家族がどのようなニーズを求めているのか、また大学がそのニーズにどのように応えているのかを述べ、さらなる課題を明らかにすることを目的とする。

#### 「ひろば型子育て支援施策」とは

神戸市は国の方策の下、市内の子育て支援の取組を一層促進するために、市内の大学等に、行政と連携をして子育て家庭とその子ども(未就園児)が自由に利用することができるスペースを設け、子育て支援の場を提供するよう募集を行った。その中本学では、本学のキャンパス内に新しく施設を建設し、地域の子育て支援の拠点となることを目的とし、行政と連携した新たな子育て事業として「子育て支援センター」を開設したのである。以下は本センターにおけるプログラムや利用の状況等である。

### 1. 子育て支援センター「すくすく」のプログラム

#### ①デイリープログラム

対象：地域の未就園児とその保護者

開催日：月曜日～木曜日(午前の部 9:45～12:00 午後の部 13:00～15:30)

金曜日(13:00～15:30)

内容：子育て支援センターを解放し、未就園児およびその保護者が自由に利用することが可能である。利用時には必要に応じて保育アドバイザーによる相談を受けることも可能である。また本学学生(登録者に限る)随時当センターでのボランティア活動を行うことが可能である。

#### ②ウィークリープログラム

対象：1歳半～未就園児とその保護者(事前申し込みが必要)

開催日：毎週金曜日

内容：本学幼児教育担当教員とそのゼミ生による3カ月のプログラム(音楽・からだほぐし・制作などまた保健師や保育アドバイザーなどによるピアカウンセリング)

を展開する。

### ③スペシャルプログラム

対 象：地域在住の子どもとその保護者または保育・教育関係者

開催日：不定期

内 容：スポーツ・音楽・制作・クッキング・手芸等さまざまな分野の専門家が、子どもやその保護者に各々の技術や知識を提供する。

## 2. 子育て支援センター「すくすく」の利用状況

対 象：2008年1月～12月に本センターの利用者

内 容：①利用者数②年齢別利用数③曜日別利用数④子育て相談件数の推移⑤子育て相談の内容⑥ボランティア学生参加の推移

結 果：①利用者数は、子ども3,464人、その保護者2,973人の計6,437人であった。開設当初の1日の平均利用者数は10人ほどであったが、日々利用者は増え、最も平均利用者の多かった日は19人の利用者があり、1年を通した1日の利用者平均人数は15人であった。また月別の利用者の推移は図2のとおりである。

②年齢別利用数で最も多かったのは、1歳児で年間を通じて1,767人が利用しており、これは全体の利用者の51.0%であった。次に多かったのは1歳未満児でその人数は699人(20.1%)であり、次いで2歳児618人であった。一方で、4歳以上の利用数は88人で全体の2.5%にすぎなかった(図3)。

③曜日別利用者数が最も多かったのは、金曜日であった。図4でもわかるように、1年を通して、週末に近づくほど利用数が多かった。

④子育て相談は年間を通して190件あった。図5でもわかるように、開設当初は少なかった相談件数は経日とともに増加し、年間を通じてみると3回のピークを持っていった。

⑤子育て相談の内容としては、A) 発育発達 B) 基本的な生活習慣 C) しつけ、育児方法 D) 癖 E) 育児情報 F) その他である。年間を通しての相談件数

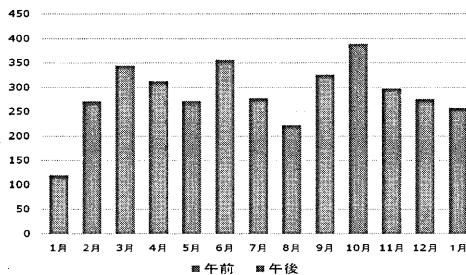


図2 利用人数の推移(子ども)

は190件で、月別平均相談件数は15.8件であった。また相談内容としては、年間を通してしつけや育児方法（89件）が最も多く、次に基本的生活習慣（59件）、次いで発育発達（22件）であった。

⑥学生ボランティアは年間を通じて800人が参加していた。

考 察：本センター開設時からの利用者は3194組6917名であった。その内訳は子ども3723人、その保護者3194人であり、非常に多くの方が利用していることがわかる。その理由としては、大学の開放ということがまず考えられる。本学は従来から開かれた大学を目指して、生涯学習講座を開催したり、様々なプログラムを提供してきているが、子育てをしている年代に対する講座やプログラムというものの提供が少なかったといえる。その中で本センターのように日々子どもとともに自由に利用できる施設はまさに子育てをしている世代にとっては利用しやすい施設であったと考えられる。後述するアンケート調査結果にも見られるように、本学の子育て支援センターを利用する理由として最も多かったのは、子どもの遊び場として適しているというものであった。現在大きな社会問題となっているのは、子どもをいかに危険から守るかということである。その点を考慮すると、本センターのように大学の中にある施設

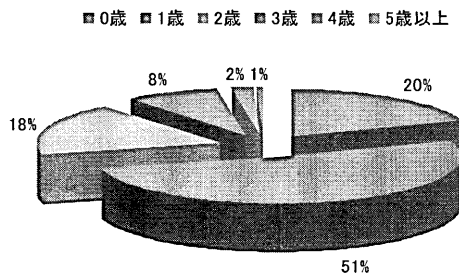


図3 子どもの年齢別利用者数（子ども数）

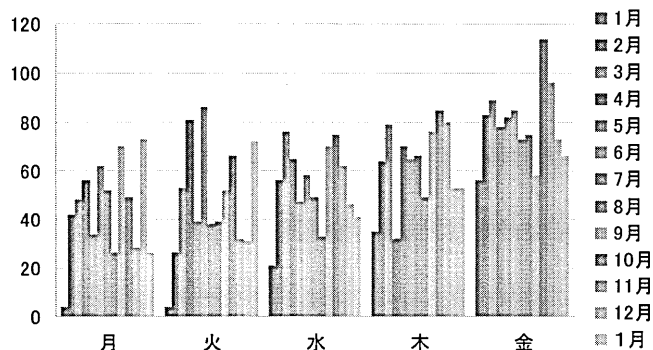


図4 曜日別利用者数（子ども数）

はその安全性が確保されていると考えられているのであろう。また、本センターには保育アドバイザーや学生ボランティアが常駐しており、子どもと保護者だけで来室した場合も誰かが対応してくれるという安心感があるものと考えられる。子育て世代にとって孤独は大敵であるといわれている。以前社会問題となった公園デビュー現象などにも見られるように、同年代の人ばかりの集団の中にあっては、その関係性の持ち方が問題視されるのであるが、本センターのように異年齢の人が存在することによって、その中和剂的な役割を果たしていると考えられ、たとえ同世代の人とうまく関係が持てない場合であっても、保育アドバイザーや学生が対応することによって孤立感を感じることは少ないものと考えられる。また、核家族化や地域社会との希薄な関係性の中で、子育てに関する不安を聞いてもらえる相手をなかなか見つけることが難しいといわれている。そこで本センターのように保護者の親世代に近い保育アドバイザーが常駐することは、子どもの遊び場を確保するとともに、その不安を簡易に払拭するために適切な施設であると考えられる。

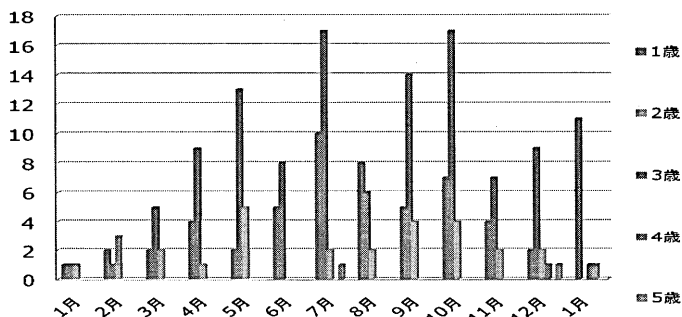


図5 子どもの年齢別子育て相談件数の推移

- A. 発育発達
- B. 基本的な生活習慣
- C. しつけ、育児方法
- D. くせなど
- E. 育児情報
- F. その他

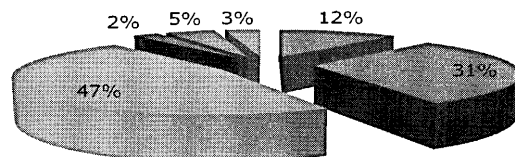


図6 子育て相談の内容

次に、利用している子どもの年齢であるが、最も多いのは1歳児でその占める割合は51.8%と、全体の半数以上を占めている。また1歳未満児の利用は20.3%、2歳児の利用者は17.4%であり、3歳未満児の占有率は全体の89.3%である。このことから、本センターは従来の目的である未就園児の中でも0歳児、1歳児を中心として、はじめて集団を経験する子どものあそび場になっているものと考えられる。はじめて家族以外の人と接する場としては、前述したようにまずは安全性が確保される場であることがその重要な要因になっているものと考えられる。また、用意されている玩具もその年齢を想定し、初めて手に取る高品質な玩具を意識して準備している。子どもにとって玩具は非常に重要な教材であるといえるが、本センターにおいてはまずは安全な素材を用いたものであること、そしてよりシンプルなものを選んでいる。

本センターを利用している曜日は金曜日が最も多いのであるが、それはウィークリープログラムを展開しているからであり、金曜日午前中のこの時間は、年間を通して常に10組の親子が本センターを訪れることが理由と考えられる。それを別として考えても週の後半になるにしたがって、利用者が増加していることがわかる(図4)。その要因の一つとしては他の施設の開設曜日が最も大きく関係しているものと考えられる。しかしその一方で、週末が近付くとともに子どもと自分一人が向き合う時間に圧迫感を感じているのではないだろうか。今回の調査では、その分析に到るまでのデータを収集することは困難であったが、今後その分析を深めることは現代における子育て支援の在りかたにつながるものと考えられる。

子育て相談の件数は1年を通して190件であり、開設時にはあまりなかった相談件数が4月、5月で一旦多くなり、その後は安定した後、また多くなるという繰り返しが見られる(図1)。これは一度相談をするとその様子を見ている間は、心配事は減少し、また落ち着いた頃に別に気になることができ、また相談するというサイクルができていないのではないだろうか。つまり、本センターを利用している人にはリピーターが多いという傾向があるからであると考えられる。またその相談内容は、「寝てばかりの子どもにどう接して良いかわからない(2か月女児)」「子どもの叱り方がわからない(1歳男児・1歳8か月)」「自己主張が強く、母親のいうことを聞かない(1歳8か月女児)」など、母親にとっては深刻な悩みではあろうが、子どもの発育過程を知っている者であれば、これらの行動が一過性のものであり、経過をみていけば変化していくものであることもイメージすることができる。しかし、育児経験の少ない、特に初めての子育てをする母親にとっては気になる問題であり、それを一人で抱えて生活することはより子育てに対する自信を喪失し、不安を増長させることになるものと考えられる。本センターで受ける相談内容が一過性のいわばどのような子どもにも大なり小なり見られることであることは、その相談が継続されることはほとんどなく、本センターの特長の一つでもある専門家(臨床心理士等)への相談がなされていないことから明らかであろう。また、この結果は本センターを利用する保護者の多くが子育てに対して小さな心配事は持つものの、重篤な心配事を持つ保護者の利用は少ないものと考えられる。

### 3. デイリープログラム利用者によるアンケート調査

対 象：2008年1月から12月のデイリープログラムに参加した保護者

方 法：質問紙法

質問内容：①保護者の性別②保護者の年齢③子どもの年齢④センターを知った情報源⑤センターを利用する理由⑥満足度⑦利用頻度⑧他の利用施設⑨要望および意見

結 果：①アンケートに答えた保護者は全員女性であった。

②保護者の年齢は、最も多かったのは30～34歳（45人）であった。次に25～29歳（23人）、次いで35歳～39歳（21人）であった（図7）。

③子どもの年齢は、最も多かったのは1歳～1歳半（34人）の子どもであった。次に1歳未満児（29人）、次いで1歳半～2歳児（17人）で、3歳以上の利用者は17人であった（図8）。

④本センターを知った情報源として最も多かったのは、知人の紹介（61人）であった。次に広告・チラシ（15人）、次いでインターネット（9人）であり、新聞での情報は3人であった。その他として助産師、児童館の職員、テレビなどがあげられた（図9）。

⑤本センターを利用しようと思った理由として最も多かったのは、子どもの遊び場の確保（56%）、次に家から近い（18%）、次いで子どもの遊び相手の確保（15%）、

■ 20～24歳 ■ 25～29歳 ■ 30～34歳 ■ 35～39歳 ■ 40歳以上

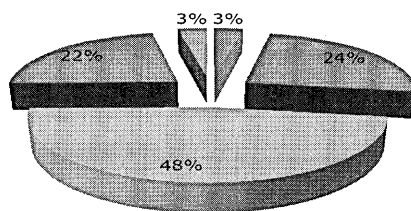


図7 保護者の年齢

■ 0歳 ■ 1歳 ■ 2歳 ■ 3歳 ■ 4歳 ■ 5歳以上

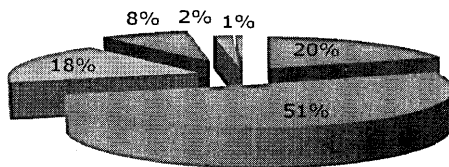


図8 子どもの年齢

他の保護者との情報交換（14％）で、専門家のアドバイスがほしいというのは2％であった（図10）。

⑥本センターを利用した満足度としては、とても満足である（71％）、次いで満足である（29％）と利用者のお大半が満足しているという結果であった（図11）。

⑦本センターの利用頻度として最も多かったのは週に2～3回（39％）次に月に1～2回（32％）、週に1回（24％）であった。またほぼ毎日利用している（5％）という利用者もあった（図12）。

⑧他に利用している施設として最も多かったのは、児童館（41人）、次に幼稚園（10人）、次いで保育園（6人）で、本センターと他の施設を併用していることが多かった（図13）。

考察：本センターの利用者の子どもの年齢は2歳児以下が大半を占めている。その年齢を考えると、その保護者の出産年齢は最も多いと思われるのが30歳前後であると思われる。これは厚生労働省「人口動態統計」の2007年（図1）の第1子から第3子を出産する年齢にあてはまる。1970年には初婚年齢が24.5歳で第1子出生年齢が25.6歳であったことから考えると、本センターを利用している保護者に代表されるように現代の子育て世代は1970年当時のそれと比較すると、4年近く遅れて子どもを出

■ 知人 ■ 新聞 ■ 広告・チラシ ■ インターネット ■ 区役所 ■ その他

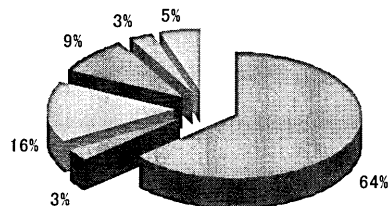


図9 情報源

■ 他の保護者との情報交換 ■ 家から近い  
 ■ 子どもの遊び場の確保 ■ 区役所・児童館からの紹介  
 ■ 他の参加者からの誘い ■ 専門家のアドバイスがほしい  
 ■ 子どもの遊び相手の確保

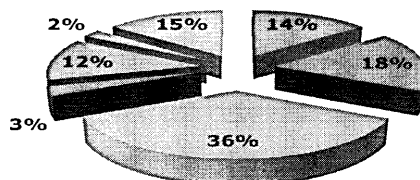


図10 利用しようと思った理由



産していることになる。これはいわゆる女性の社会進出もしくは、生活慣習の多様化などによる晩婚化などが、その理由であると考えられる。しかしその一方で、不妊治療を受ける人口の増加なども並列して取り沙汰されるという現状もあり、日本における少子化問題については、産まないだけの理由ではなく、産みたいけれど産めないという理由も大きく関係していると推測される。ともあれ、本センターを利用している保護者の多くは日本における平均的な女性像を代表したサンプルであるといえよう。

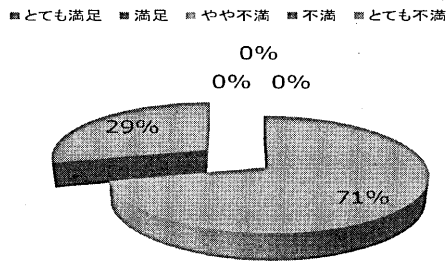


図11 利用した満足度

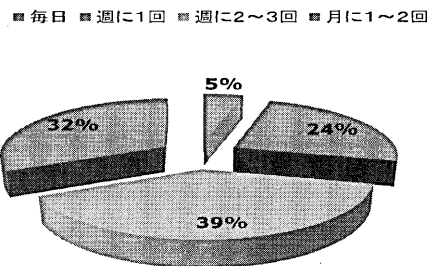


図12 利用頻度

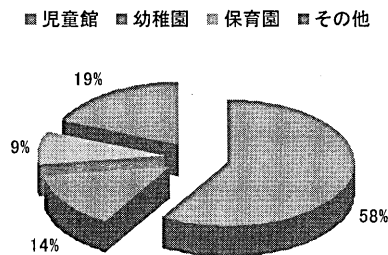


図13 その他の利用施設

今、日本ではインターネットにより様々な情報を入手する若者が増加しているといわれている。しかし、今回の調査によると本センターを知った情報源としては友人、知人であるとの回答が最も多く寄せられている。それは、本学の子育て支援の取り組みが、インターネット上の情報として定着していないというのが大きな理由であると思われるが、これは、予想以上に少ない回答であった。友人知人の情報とはいわゆる口コミの情報といわれるものである。これは、現代の子育て世代にとってはもっぱらインターネットによる情報収集がその中心であると考えられているのに反して地域の子育て情報は口コミが最も流通していることを表している。これはいいかえれば、友人や知人が近くにいる人にとっては問題は少ないが、知人が近くにいない場合は、その情報を入手することさえも困難であるということである。今後はそのことをふまえ、より多くの人に周知したい情報はインターネットを通じて周知することも必要であると考えられる。近隣に知人がいなく、子育てに困難を感じている世代にとっては口コミ以外の情報収集の場が必要なのである。

また、本センターを利用しようと思った理由としては、「子どもの遊び場の確保」が最も多く、続いて「近さ」「子どもの遊び相手の確保」「他の保護者との情報交換」と続いている。子育て世代の保護者はとにかく子どもを遊ばせることができる安全な場所を確保することが最重要課題であり、その場所を見つけた後はその利用の簡便さであったり、その場での良好な対人関係が求められていると考えられる。なお、本センターは無料で利用することが可能であるためにその利用頻度が高いものと考えられる。有料化された場合でも本センターを利用するかどうかについては、今後の調査が必要であるが、子育て世代にとって有料か否かは大きな問題であるといえよう。有料化された場合（料金にもよるが）は、その利用者層が偏る可能性も出てくる。そうすると本来の子育て支援事業の目的から乖離する可能性も考えられる。

本センターの利用者の多くは週に2～3回の利用が半数近くを占めている。中にはほぼ毎日利用している保護者も存在している。「お昼寝をしていたので来るのが遅くなった」といって閉室間際に顔を見せるなどの例もしばしば見られることから、本センターが子どもの遊び場としてだけでなく、保護者の心のよりどころになっていることも考えられる。

## おわりに

本センターは神戸市の子育て支援事業の一環として開始した事業である。本学は従来から地域に開かれた大学を目指して活動してきた実績がある。しかしながら、そのターゲットは中高年齢層や子どもが中心であった。今回本センターができたことで、乳幼児を持つ子育て世代にもその門戸が開かれたことになった。現在、バギーを押しした若い母親がキャンパス内を歩いている姿は日常の風景となった。その姿は実に微笑ましく、キャンパスを歩く学生はもちろん教職員にいたるまで声をかけたり、微笑みを交わしあう姿を多くみかけるようになった。学生の多くは将来教職または保育職に就く者である。たとえ教・保育職に就くことはなくても、

子どもを設け母親になる者が多数を占めるであろう。その未来図が大学キャンパスの中に存在するのである。この情景は多くの学生にとって子育てが楽しいものとして、そして一つのあこがれの図として映っているのではなかろうか。国や地方公共団体が子育て支援を行う理由は、いわれるまでもなく、少子化に歯止めをかけることであり、次世代を担う若年層が子どもを育てることに喜びや期待を持つことである。そういう意味では、本センターのように現代の子育て世代が学内で子育てを楽しんでいる姿を見ることは今後の彼女たちの大きな目標となることであろう。しかし、これは前述したように本センターを利用している利用者の多くは、子育てのみならず、生活そのものに重篤な問題を持たない家族の姿であるといえる。私たち子育てを支援する者にとって忘れてはならないのは、それ以外の子育て世代の人々の存在である。このような施設を利用することにまで考えが及ばない人々への支援を今後どうしていくのかという視点をなくして、現代の子育て支援が語られることはないのである。

#### (参考文献)

- 厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況 平成16年  
文部省 厚生省 労働省 建設省 「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」 平成6年  
大蔵省 文部省 厚生省 労働省 建設省 自治省 「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」 平成11年  
厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課少子化対策企画室 「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」 平成16年  
大学と連携した新たな子育て支援事業補助金交付要綱  
神戸市保健福祉局子育て支援部 神戸市地域子育て支援事業拠点事業「ひろば型」補助金交付要綱 平成19年  
石野陽子・戸田有一「父母の子育てのたのしさをはばむもの・ひろげるもの」発達No.114, Vol.29 2008